

第1回宗像市行財政改革推進委員会議事録

日 時	令和4年3月9日（水）14時00分～	会 場	304会議室
委 員	■奥 友希 ■斉藤 久美子 ■實原 隆志 ■下田 真也 ■高山 國敏 ■雪松 直子 ■米本 昌弘 (五十音順、敬称略)		
市	■河野副市長 ■長谷川経営企画部長 (事務局：行革アセットマネジメント推進室) ■溝口 ■中村 ■櫻井		

1 委嘱状交付

2 委員及び職員の紹介

3 会長及び副会長の選任

立候補及び推薦等なし。

事務局からの提案により、会長に下田委員、副会長に高山委員を選出。

4 議事録の作成方法について

【事務局】

議事録の作成方法は「宗像市市民参画協働及びコミュニティ活動の推進に関する条例施行規則」により、「全文筆記」、「発言者の発言ごとの要点筆記」、「会議内容の要点筆記」の3種類の作成方法がある。

本委員会の議事録については、発言者を特定しない「会議内容の要点筆記」で市のホームページに公開してよろしいか。

【委員】

異議なし。

5 宗像市の概要について

6 今後のスケジュールについて

【事務局】

「宗像市の概要について」、「R4年度 宗像市行財政改革推進委員会スケジュール（案）」説明。

【委員】

2ページ「I 人口の状況」の人口推移の見方について。2ページ「2 世代別人口の推移」のグラフでは、65歳以上が年々増加し、15～64歳が年々減少しているため高齢化が進んでいる。3ページ「3 福岡都市圏自治体人口比較（R2国勢調査）」の「⑧65歳以上人口割合」の表でも、H27年度とR2年度を比べると2.9%増加しており、高齢化率は県内でも高い数値で増えていると理解する。一方、「⑥15歳～64歳人口割合」はH27年度とR2年度を比べると3.1%減少しているように見受けられる。このような中で「④15歳未満人口割合」はほぼ横ばいとなっており人口は減っても増えてもいない。15歳になると15歳以上～64歳に移行するとすると、その分自然と減るはずであるが、横ばいであるということは、定住化促進施策の成果で人口が増えているということか。

【事務局】

宗像市の人口推移は、社会動態（転入と転出による増減）の転入による増加が自然動態（出生と死亡の増

減)を補い、人口の増加をもたらしている。近年はこの動きが顕著に出ており、転入者数で人口を維持している。市は子育て世代を対象とした定住化促進の施策を展開しており、子育て世帯の転入で0～14歳の人口を維持している。以前から宗像市はベッドタウンとして戸建て住宅が多く販売されていることから、幼稚園・小学生世代の転入に関係があると思われる。出生率により、0～14歳の数値を保っているわけではない。

【委員】

行政サービスにどんなサービスが必要かを考える上で質問させていただいた。重要な背景だと思われる。

【委員】

12、13ページ「IV 財政の状況」の扶助費について。扶助費の構成や費用の大きいものを教えていただきたい。

また、扶助費の決算額の推移が記載されているが、予算のつけ方について教えていただきたい。年々高くなる扶助費の数値を予測して当初予算で計上するのか、予測した数値よりも扶助費が伸びた場合は補正予算で計上するのか。

【事務局】

扶助費の構成は、児童福祉、障がい者福祉、高齢者福祉である。高齢化が進んでいるため高齢者福祉の割合が大きいが、障がい者福祉の割合も伸びている。平成19年頃から障がい者福祉は毎年2億円ずつ増加しており、国全体で見ると障がい者数も平成19年度と比べると3倍に増えている。

それぞれの扶助費は所管課が見込みを立てて当初予算から計上をする。場合により予算が足りない場合も生じるが、その場合は補正を組み対応をする。扶助費は性質上コントロールできるものではなく、市として負担しなくてはいけない費用である。

【委員】

20、21ページ「VII 複雑・多様化する行政課題」の特別支援学級・生徒数増加について。「2 特別支援学級等在籍児童・生徒数の推移」のグラフをみると急激に増えているように思われるが、市の施策の影響によるものか教えていただきたい。

【事務局】

当市は発達支援センターを開設しており、4歳児の発達状態を検診している。平成15年度時点では潜在的であったかもしれないが、この取組みにより顕在化した可能性がある。また、発達支援センターでは療育にも取り組んでおり、育てやすさを求めて転入してくる世帯もいる。よって、特別支援学級や生徒数が増加したと思われる。

【委員】

12ページ「IV 財政の状況」の自主財源について。自主財源比率40%は県内他の自治体と比較しても変わらないとのことだが、全国と比較すると少し低い。宗像市よりも自主財源が高い自治体はどこか、また、宗像市はどこか財源を増やしたいのか教えていただきたい。

【事務局】

自主財源の高い自治体について。都市部では住民の所得が高く、住民税が高い傾向にあるが、他には企業集積による法人市民税が大きい自治体と考えられる。例えば苅田町は日産やトヨタの工場があり、法人市民税が大きな自主財源である。当市は固定資産税や住民税が主な自主財源である。従前から当市は団地開発による定住化促進に努めていたが、日本全体の人口減少から定住化促進だけでは持続可能なまちづくりは厳しいため、近年は企業誘致にも力を入れている。雇用を生みながら、法人市民税の収入増加も目指したい。

【委員】

補助金の見直しについて。市民活動等の助成は、10年くらい前は700万ほどの予算であったのに対し、3～4年前から200万ほどに減っていると思われる。市で補助金の見直しを実施した時期など、予算が減額された経緯等を教えていただきたい。

【事務局】

調べて後ほど回答させていただきたい。

(回答)

「人づくりまちづくり事業補助金」は、市民活動団体等が地域や社会の課題を解決することを目的に実施する活動を支援するための補助制度で、平成28年度の予算額は800万円、平成29年度は500万円、令和元年度は350万円、令和2年度は200万円と段階的に減額となっている。

市は、社会経済情勢や財政状況等を踏まえ、歳入に見合った予算規模とするため、毎年、実施計画の審査を行い、事業全般について費用対効果や実施の必要性等を検証している。当該補助制度は、実施計画の審査と予算査定の結果、予算減額となった。また、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、活動を十分に行うことができないなどの理由で申請件数が減ったことにより予算が減額となった。

【委員】

22ページ「Ⅷ 職員の状況」から、職員の業務負担が増えていると思われる。事務局からの説明で、市民サービスに対してシステム化が進んでいると理解したが、職員の業務に対する効率化は計画どおりに進んでいるのか、もっと進めていかななくてはいけない状態なのかを教えていただきたい。

【事務局】

第4次行革の取組みでICT化を大きな柱として掲げており、R3年度からはデジタル化推進室を立ち上げ、全庁的にDX化を進めている。職員数が少ない中でDX化だけではなく、民間委託や会計年度任用職員の採用など色々な方法を取り業務効率化を進めている。

【委員】

今後の高齢化進展による市民税の減少を懸念している。今後の高齢化の予測について教えていただきたい。

【事務局】

第4次行財政改革大綱に将来人口推計を記載している。令和2年の30年後は人口が約1万人減り、高齢化率は35.9%になると予測している。これは令和元年に推計した値であるが、毎月の人口動態を見るとこれよりも早く高齢化が進んでいる状態である。なお、高齢化に見合うだけの若い世代は増えておらず、この傾向は今後も変わらないと考えられる。

【委員】

元気な高齢者を増やし、医療費がかからない行政施策を強く進めていただきたい。

【委員】

25ページ「Ⅸ 第4次行財政改革」の(3)継続的な健全財政の堅持「受益者負担の適正化」プランについて。自治体の中には企業を誘致する際に税金を優遇することがあると聞く。当プランは受益者が負担する割合を上げることだと思われるが、市民目線で考えると市民は負担が上がり、反対に企業は税が優遇されるように思われる。宗像市の企業誘致の取組状況や負担について教えていただきたい。

【事務局】

企業からすると建物を建てることは、ある種、投資である。当市はその投資に見合う一定の割合を補助金として出すこととしている。宗像市民を雇用してもらおう観点では定住化や市税増加にもつながるため、勘案し企業誘致の補助を行っている。また、固定資産税の減免もあるが、市には企業誘致できる市有地がない

め民有地への誘致を市がコーディネートし、行っている。工業団地がない中で、税金の優遇が一つ大事な策だと考えている。優遇措置は永続的なものではないし、補助した分、市の税収がどのくらい入るのかを考えて制度設計している。

また、受益者負担の適正化ということで使用料の話をする、公共施設の使用料は値上げありきではないと考えている。公共施設の利用者のうち、市民活動団体、青少年団体、高齢者団体などには使用料の減免制度がある。令和元年度の料金改定後、減免団体数が増えている。中には、使用料が免除されているため公共施設を予約したにも関わらず使っていない団体もあり、今回の見直しではこのような現状把握をしっかりと行い、使用料そのものを見直すのか、減免制度を見直すのか考えていきたい。

【委員】

使用料に関わらず、価格が上がると必ず収入が増えるものではない。使用料を上げた結果、極端に利用者が減ってしまうと結果的に収入は減る。値上げによりどのくらい利用者や収入が増減したのか検討するのも必要だと思われる。

【委員】

2、3ページ「I 人口の状況」について。65歳以上の高齢者と生産年齢人口でグラフ化しているが、働ける高齢者と健康上の理由等で働けない高齢者もいると考えられる。働ける高齢者と、働けない高齢者の数値や推移について教えていただきたい。

【事務局】

エビデンスはないが、65歳以上でも後期高齢者になる前の方は、仕事をされ、活躍されているように見受けられる。

(参考)

内閣府が公表した2021年版高齢社会白書によると、日本では70～74歳の3人に1人、65～69歳の約半数が働いている。2020年の労働力人口（15歳以上人口のうち、就業者と完全失業者を合わせた数）の総数6868万人のうち、65～69歳の方は424万人、70歳以上は498万人に及び、総数に占める65歳以上の割合は13.4%である。この数値を参考にすると、2021年3月末の当市の65歳以上の人口が28,891人であるため、約4千人が就業していると予想される。

【委員】

次年度の取組みについて。補助金の見直しが年度後半にあるようだが、ハードルが高い分野だと思われる。については、先進的な取組みをしている他の自治体の事例や参考データを準備していただきたい。

【事務局】

準備する。

【委員】

15ページ「IV 財政の状況」ふるさと寄附金について。市民が他市にふるさと寄附をすることで収入減にもなると思うが、減額の金額を教えていただきたい。

【事務局】

令和2年度1億3000万円の税収が減額している。当市は収入減よりも寄附金の方が多く、マイナスにはなっていない。国は収入減が大きい自治体については交付税で補填する制度を設けている。持続可能な制度とは思っていないが、毎年約15億円入ってきており、経費を除くと約半分が市の施策に使われている。ふるさと寄附金が無くなると市にとっては影響が非常に大きい。

【委員】

ふるさと寄附サイトの業者だけが得をする仕組みとなっていないかが懸念される。何パーセントの手数料

を払っているのか？

【事務局】

ポータルサイトへの手数料は寄付額の10%を支払っている。

【委員】

次年度の補助金見直しの取組みについて。補助金一覧表があり、HPで公開されているのか、内部用であるのか教えていただきたい。

【事務局】

内部用として一覧がある。

【委員】

審議が進む中で、事務局から一覧表を出していただく。

【事務局】

今回初回ということで理解を深めていただくため、当市のこれまでのあゆみを説明させていただいた。次年度は2回委員会の開催を考えている。委員の皆様から意見をいただき、資料にも反映してしっかり進めていきたい。